

上田市自治基本条例の取組状況 (検証資料)

第1条 (目的)

第2条 (定義)

第3条 (条例の位置付け)

第2項…条例に定める事項との整合を図ったもの

- ・ 第二次上田市総合計画 (第22条 (総合計画) 第1項)
- ・ 上田市住民自治組織交付金交付要綱 (第13条 (地域コミュニティの役割) 第3項)
- ・ 上田市活力あるまちづくり支援金交付要綱 (第15条 (地域コミュニティへの支援))

第4条 (自治の基本理念)

第1項…第11条による推進

第2項…第21条による推進

第5条 (自治の基本原則)

第1号 (人権尊重の原則) …上田市人権施策基本方針に基づく庁内推進体制の整備、市民との連携強化、様々な場における人権教育・啓発の推進

第6条 (市民の権利)

- ・ 市政への参画機会

市の附属機関等の公募 ※詳細は第24条 (附属機関) に記載

- ・ 市政に関する情報について知るための機会等

情報を知るための各種機会 ※詳細は第16条 (情報の提供) に記載

情報を知るための手続 ※詳細は第17条 (情報の公開) に記載

第7条 (市民の責務)

第8条 (市議会の役割及び責務)

第9条 (市議会議員の責務)

平成28年度…議会活動の広報の他に市民意見の把握等の広聴機能を充実、強化するため、議会広報特別委員会を常任委員会化し広報広聴委員会として設置 (4月)

議会運営の実態を見直し、議会運営基準、会議規則等を改正 (平成29年3月)

平成30年度…議長諮問事項である議員間討議、政策討論会について、議会運営委員会で実施に向けて制度を検討し、政策討論会等に係る実施要綱を改正 (平成31年3月中間答申)

令和元年度…議長諮問事項である議員間討議、政策討論会について、議会運営委員会で構成する政策担当会が協議、検証を重ねながら、政策討論会を開催 (政策討論会の開催3回)

- ・ 議会報告会の開催
- ・ テーマ別車座集会
- ・ ホームページによる情報提供
- ・ SNSの活用
- ・ 議会だよりの発行

第10条（市長の役割及び責務）

- ・ 総合計画の作成、重点目標、実施計画 ※詳細は第22条（総合計画）に記載
- ・ 予算要求への反映 ※詳細は第23条（財政運営）に記載
- ・ サテライト市長室 ※詳細は第27条（応答責任）に記載

第11条（市の役割及び責務）

第2項（行政への市民の参加を促進するため多様な制度の整備）

具体的な参加制度の規定をした条文

- ・ 第21条（地域内分権の推進）第2項
市は「地域の重要事項の決定に市民の意見を反映するための附属機関を設置します」
- ・ 第22条（総合計画）第3項
市は「総合計画や他の重要な計画の策定及び見直しに当たっては、市民が参加するための必要な措置を講じます」
- ・ 第24条（附属機関）
市は「附属機関の委員の選考に当たっては、積極的に市民を公募するよう努めます」
市は「附属機関の会議を原則として公開します」
- ・ 第28条（意見等の公募）
市は「行政に関する事項について、市民の意見等を公募するよう努めます」

第3項（協働によるまちづくりが進められるための仕組みの整備など）

- ・ 上田市協働のまちづくり指針の策定（平成26年度策定、令和元年度改定）
- ・ 協働推進員の設置（平成30年度設置。庁内84課所に各1人） 等

第12条（職員の責務）

- ・ 職員提案制度の活用

提案件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
0件	0件	0件	10件

- ・ 新人事評価制度の実施（平成28年度導入・実施）
- ・ 接遇向上研修の実施
- ・ 地域協働推進研修の実施
- ・ 職員研修の実施

延べ受講者数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
3,457人	3,676人	4,711人	6,562人

第13条（地域コミュニティの役割）

○地域コミュニティの数（令和2年3月31日現在）

上田市自治会連合会 … 1 地区自治会連合会 … 25

自治会 … 241（平成31年1月丸子依田地区で「北原自治会」設立）。うち認可地縁団体30団体

NPO法人数 … 79団体

○住民主導の新たな地域経営の推進

自治会や各種団体等が連携・協力する新たな住民自治組織の設立

未設立の地域では、検討の場となる「地域経営会議」において住民自治組織設立の枠組み等の検討

・「住民自治組織」の設立経過（11組織）

平成27年度（2組織）…川西まちづくり委員会、丸子まちづくり会議

平成28年度（3組織）…神科まちづくり委員会、豊殿まちづくり協議会、
住みよい武石をつくる会

平成29年度（4組織）…城下まちづくり未来会議、川辺泉田まちづくり協議会
塩田まちづくり協議会、真田の郷まちづくり推進会議

平成30年度（1組織）…西部地域まちづくりの会

令和元年度（1組織）…神川まちづくり委員会

・「地域経営会議」の設立

平成29年度…中央地域まちづくり検討会

○住民自治組織交付金の交付

定着化交付金 (平成28年度～)	設立初年度における組織の運営体制の整備（事務局職員の雇用、活動拠点の備品購入など）や「地域まちづくり計画」の策定など、主に組織の定着化を目的とした交付金
(参 考) 活動推進交付金 (令和2年度～)	「地域まちづくり計画」の策定が終了し、計画に基づき、地域の課題解決や地域の特色を生かしたまちづくり活動に着手した組織に交付する交付金

第14条（地域コミュニティへの参加）

○自治会加入率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
91.0%	88.3%	88.6%	87.6%

○自治会加入促進の取組

- ・自治会加入促進リーフレットの作成（平成27年度作成・令和元年度改定）及び配布
自治会未加入の方や新しく転入して来られた方に対し自治会への加入を勧める際の説明資料
- ・上田市における自治会への加入促進に関する協定（平成31年1月締結）
不動産関係団体（一般社団法人 長野県宅地建物取引業協会上田支部、公益社団法人 全日本不動産協会長野県本部）、上田市自治会連合会、上田市との三者協定

（主な協定内容）

- 不動産関係団体…住宅販売や賃貸住宅の管理・仲介等の際、契約者への加入促進リーフレットの配布・情報提供等による自治会加入の働きかけ 等
- 上田市自治会連合会…不動産関係団体への情報提供、問合せ等への対応 等
- 上田市…加入促進リーフレット等の作成・提供、総括的な連絡調整 等

○地域づくり人材育成講座

住民自治組織の関係者を主な対象とし、長野大学に委託して実施

	平成30年度	令和元年度
テーマ	福祉	防災
実績	5回開催・延べ116人参加	5回開催・延べ129人参加

○まちづくり講演会

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
127人	—	176人	211人

○まちなかキャンパス 市民向け講座

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
12講座	23講座	20講座	21講座

第15条（地域コミュニティへの支援）

○交付金、補助金等による支援例

- ・わがまち魅力アップ応援事業補助金

令和元年度に新規事業の募集を終了。令和2年度からは継続事業のみ【最長令和5年度まで】

（参考）令和2年度に「活力あるまちづくり支援金」を創設

「活力あるまちづくり支援金」の概要

- (1) 対象団体 5人以上の市民で構成された市民活動団体
- (2) 対象事業 原則として市内全域において、市民活動団体が市民と共に地域の活性化やまちづくりに向けて、自主的・主体的に取り組む事業（ソフト事業のみ）
- (3) 補助期間 3年以内
- (4) 補助率 対象経費の4分の3以内
- (5) 補助限度額 上限30万円/年、下限5万円/年

- ・共同集会施設新設改修等補助金
- ・コミュニティ活動交付金（自治会のコミュニティ活動に対する交付金）
- ・地域環境整備交付金（自治会の環境整備活動に対する交付金）
- ・消防設備等整備費補助金、自主防災組織防災用資器材購入補助金
- ・防犯灯の電気料補助金、防犯灯の設置事業等補助金
- ・小型除雪機購入費補助金
- ・資源物回収用具収納施設設置費補助金
- ・ごみ集積所設置費補助金
- ・資源物回収促進交付金
- ・土地改良事業補助金
- ・多面的機能支払交付金
- ・地域発 元気づくり支援金（長野県 上田地域振興局）
- ・コミュニティ助成事業（自治総合センター、長野県市町村振興協会）
- ・出前ときめきのまち講座（令和2年度は全102講座）

第16条（情報の提供）

- ・広報うえだ…発行部数 59,000部（令和元年5月から月1回発行）

- ・ホームページ

アクセス数 7,423,186件（令和元年度。令和2年3月からリニューアル）

- ・メール配信 登録者数 23,240人（令和2年3月31日現在）

（緊急速報、防災情報、火災情報、霜注意報、不審者情報、イベント情報、災害支援情報、子育て情報、商工業情報、行政情報など）

- ・ソーシャルメディア（SNS）の活用
 YouTube（行政チャンネル、市議会ほか） Twitter（上田市公式ツイッターほか）
 Facebook（広報シティプロモーション課、各公民館ほか）
- ・行政チャンネル（テレビ）
 ケーブルテレビ加入世帯（令和2年4月1日現在）
 上田ケーブルビジョン … 30,062世帯（加入率52.3%）
 丸子テレビ … 7,618世帯（加入率72.5%）
- ・有線放送（有線電話）等
 加入世帯（令和2年4月1日現在）
 上田有線 … 1,621世帯（加入率3.8%） 川西有線 … 928世帯（加入率48.0%）
 丸子有線 … 3,036世帯（加入率33.3%） 真田有線 … 1,864世帯（加入率46.1%）
 武石エリアトーク … 976世帯（加入率70.1%）

第17条（情報の公開）

第18条（個人情報保護）

- ・利便性向上のため閲覧時のカメラ撮影運用
- ・個人情報取扱事務のデータベース化
- ・情報公開制度・個人情報保護制度に係る開示請求件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
情報公開制度	195件	97件	127件	143件
個人情報保護制度	35件	28件	57件	28件

第19条（地域防災・防犯力の向上）

○防災関係

- ・業務継続計画（BCP）の策定（平成28年度）
- ・防災訓練の実施（年1回）
- ・防災情報伝達システム基本計画の策定（令和元年度）
- ・自主防災組織主体の上田市防災訓練の実施
- ・市役所庁内の危機管理体制の充実（職員応急対策活動マニュアルの改定、上田市避難勧告等の判断・伝達基準の改定、上田市除雪方針の策定、J-A L E R T（全国瞬時警報システム）受信機の更新、危機管理担当参事・危機管理担当政策幹の発令）
- ・災害時応援協定
 - 平成28年度 防災啓発情報等に関する協定
 災害時における物資供給の協力に関する協定
 災害時における交通及び地域安全の確保等に係る業務に関する協定
 - 平成29年度 電柱巻付型のスポンサー広告付避難場所誘導看板に関する協定
 災害時における物資等の供給に関する協定
 - 平成30年度 災害時における応援協力に関する協定
 - 令和元年度 災害時における物資の供給並びに被災者に対する支援協力に関する協定
 災害時等の応急対策業務に関する協定
 無人航空機による災害応急対策活動に関する協定

- ・ 県内市町村や姉妹都市・防災協定都市との協定の状況、協定に基づく支援や受けた援助の実績

(1) 協定書

- ・ 「長野県市町村災害時相互応援協定」

相手方：長野県内全市町村

応援内容：物資等の提供及びあっせん、人員の派遣等

- ・ 「長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に関する協定」

相手方：長野県、長野県町村会

応援内容：被災県等への職員派遣及び物資の提供、被災者受入及び施設の提供等

- ・ 「災害時における相互応援に関する協定」

相手方：鎌倉市、上越市、豊岡市、九度山町、練馬区

応援内容：食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供、救援及び救助活動に必要な車両等の提供、被災者の救出、医療、防疫並びに応急復旧に必要な医薬品等物資及び資機材の提供、救援、応急復旧に必要な職員の派遣、児童、生徒の受入、被災者に対する住宅の提供等

- ・ 「災害時相互応援に関する協定」

相手方：沼津市、上尾市

応援内容：食料、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供、救援及び救助活動に必要な車両及び資機材等の提供、被災者の救出、医療及び防疫並びに施設の応急復旧に必要な物資及び資機材の提供、救援及び災害復旧に必要な職員の派遣等

(2) 実績

- ・ 「平成28年 熊本地震」

「長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に関する協定」に基づく応援の実施

相手方：熊本県熊本市

応援内容：救援物資（アルファ化米、飲料水）の発送、職員の派遣（4月～7月、被災建築物の応急危険度判定士の資格を持つ職員14名）

- ・ 「平成30年 西日本豪雨」

「長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に関する協定」に基づく応援の実施

相手方：広島県尾道市

応援内容：職員の派遣（7/23～7/29、土木技術系職員2名）

- ・ 「令和元年 東日本台風」

「長野県市町村災害時相互応援協定」に基づく物資の受領

相手方：駒ヶ根市、南箕輪村、伊那市、飯島町、箕輪町、辰野町、中川村、宮田村、木曾町

受領内容：救援物資（アルファ化米、飲料水等）の受領

○防犯関係

- ・ 防犯指導員班長研修会の開催
- ・ 上小地域の安全安心まちづくり地域大会開催の支援
- ・ 上田市特殊詐欺等被害防止連絡協議会の開催
- ・ 各地区で防犯研修会の開催
- ・ 出前講座による生活安全教室の開催
- ・ 防犯灯の設置等経費・電気料金の補助
- ・ 消費生活相談員による相談業務

- ・地域安全運動の実施
- ・上田市緊急メールによる特殊詐欺注意喚起情報の配信
- ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置の補助（平成29年度新設）

第20条（行政運営の基本）

第21条（地域内分権の推進）

第1項（必要な体制の整備）

- ・住民自治組織の設立支援 ※詳細は第13条（地域コミュニティの役割）に記載
- ・地域住民の活動拠点の整備
西部公民館（平成29年度）、神川地区公民館（令和元年度）
- ・地域の自治を補完・支援する市の体制の確立
地域担当職員の配置（平成26年度～）
令和2年4月現在 9人配置
- ・住民自治組織交付金の交付 ※詳細は第13条（地域コミュニティの役割）に記載
- ・地域予算制度の確立
地域自治センター長裁量による枠予算（100万円または150万円/地域協議会管内）の活用

第2項（市民の意見を反映するための附属機関の設置）

- ・9つの地域協議会の設置状況（平成18年度設置）
上田地域（6地域）…上田中央地域協議会、上田西部地域協議会、上田城南地域協議会、
神科・豊殿地域協議会、塩田地域協議会、川西地域協議会
丸子地域（1地域）…丸子地域協議会
真田地域（1地域）…真田地域協議会
武石地域（1地域）…武石地域協議会

第3項（地域の意見が集約される仕組みの構築）

- ・地域協議会からの提言件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1件	7件	1件	4件

第22条（総合計画）

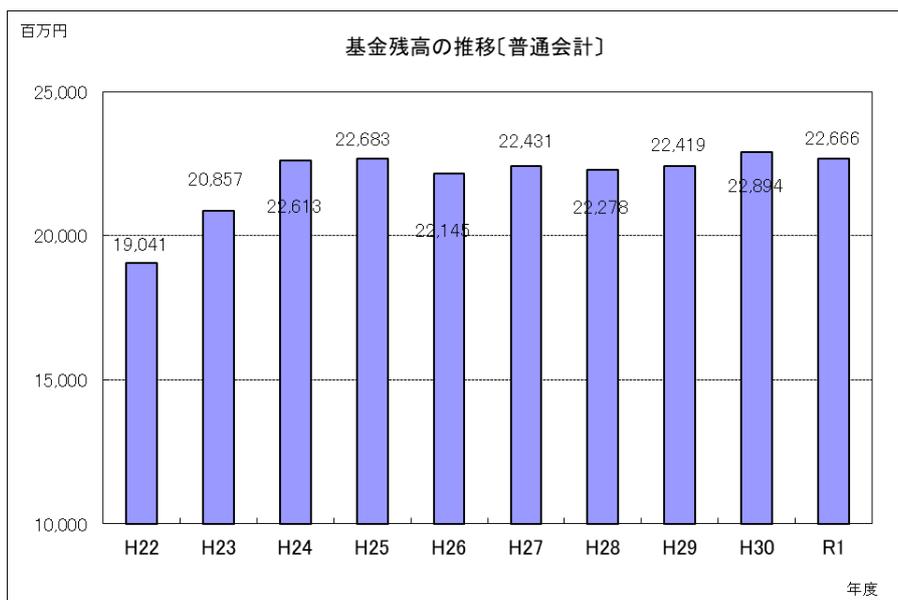
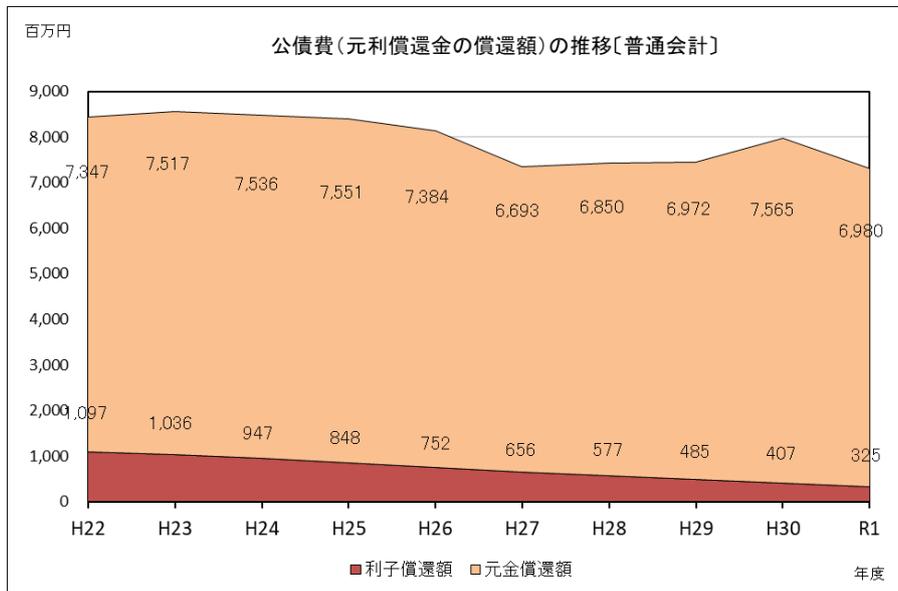
第1・3項（総合計画の策定・市民参画のための措置）

- ・第二次総合計画後期まちづくり計画の策定（令和元年度～）
- ・上田市総合計画審議会へ「後期まちづくり計画」策定を諮問
- ・市民アンケートの実施（無作為抽出 5,000人対象、回答率 38.3%）
- ・分野別意見聴取の実施（計 11団体）
- ・「後期まちづくり計画」（案）の中間答申
- ・地域まちづくり方針の検討
- ・「地域の特性と発展の方向性」の見直しについて、各地域協議会へ諮問し、各地域協議会において審議及び答申

第23条（財政運営）

- ・財源計画の策定（平成28年度～）
- ・中長期財政見通しの検討

- ・ 統一的な基準による財務書類作成の準備（平成28年度）、作成・公表（平成29年度～）
- ・ 固定資産台帳の整備
- ・ 財務書類の分析や活用方法について先進事例の研究
- ・ 類似団体との比較分析・報告書の改定



第24条（ 附属機関 ）

第1項（附属機関の委員選考時の市民公募）

- ・ 審議会のあり方の見直し
- ・ 「審議会等附属機関の在り方等に関する基本指針」による委員選考

①公募委員最低 1人以上の公募を登用

公募を実施した市の附属機関等の委員（自治基本条例見直し後に設置したもの）

- ・ 庁舎改修・改築検討委員会
- ・ 武石地域総合センター整備検討委員会
- ・ 生ごみリサイクル研究委員会
- ・ 中小企業振興条例検討委員会

②女性の登用率 40%以上

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公募委員登用者数	37人	32人	34人	40人
女性登用率	38.52%	38.77%	38.68%	38.55%

第2項（附属機関の会議の原則公開）

- ・「審議会等附属機関の在り方等に関する基本指針」による会議の公開
会議の傍聴、会議概要の公表

第25条（行政手続）

- ・行政手続法、行政手続条例に基づく審査基準の公表
- ・審査基準・処分基準の再調査、基準のデータベース化

第26条（説明責任）

※詳細は第16条（情報の提供）に記載

- ・広報うえだ、ホームページ、メール配信、SNS（YouTube、Facebook、Twitterなど）
- ・行政チャンネル（テレビ）…上田ケーブルテレビ、丸子テレビ
- ・有線放送（有線電話）等…上田有線、川西有線、丸子有線、真田有線、武石エリアトーク

第27条（応答責任）

○広聴処理

- ・陳情・要望
- ・インターネット市政提言
- ・市長への手紙
- ・電話・FAX・電子メール、その他面談
- ・地区、団体等との懇談会
- ・事業説明会・懇談
- ・事業・計画のワークショップ
- ・計画策定懇談会・計画策定への参加・参画

広聴処理件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
234件	208件	175件	171件

○サテライト市長室

市長自ら、「共感力」をもって市民との意見交換や地域の状況把握を行うとともに、各地域の「市民力」を生かした地域内分権の推進を図るため、各地域でサテライト市長室を実施する。

平成30年度	令和元年度
4会場	6会場

○地区自治会連合会との懇談会

城下地区、川辺・泉田地区、神川地区、神科地区、豊殿地区、塩田地区、川西地区 で懇談会を実施

○自治会からの要望への対応

第28条（意見等の公募）

第1項…市民意見募集手続（パブリックコメント）の制度化（平成30年度）

第2項…パブリックコメントの実施件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
6件 (意見87件)	11件 (意見75件)	10件 (意見103件)	6件 (意見93件)

第29条（行政評価）

行政評価の実施

・平成22年度実施分（H23. 2）

①市民生活・環境、②産業経済、③行財政教育、④健康福祉の4分野12事業について実施

分野	事務事業名	改革方針
市民生活・環境	1 バースコントロール補助金交付事業	見直し
	2 新エネルギー活用施設設置費補助金交付事業	見直し
	3 市営住宅管理運営事業	民間等への委託に係る費用対効果等の検証
産業経済	1 上田地域産業展運営助成金交付事業	見直し
	2 別所温泉森林公園管理運営事業	民間で実施
	3 上下水道使用料等徴収事業	見直し
行財政教育	1 広報事業	見直し
	2 上田情報ライブラリー管理運営事業	見直し
	3 市民の森わしば山荘管理運営事業	見直し
健康福祉	1 父・母と子の集い事業	見直し
	2 子育てサポーター養成事業	拡大
	3 友愛訪問事業	廃止

・平成24・25年度実施分（H25. 2～H25. 12）

①高齢者施策、②青少年の育成、③地域リーダーの育成 の3分野18事業について実施

テーマ	事務事業名	評価結果	改革方針
高齢者施策	1 家庭介護者慰労金支給事業	改善	改善
	2 敬老祝金支給事業	縮小	縮小
	3 高齢者(老人)福祉センター(上田・丸子・真田・武石)	改善	改善
	4 生きがい対応型デイサービス	改善	改善
	5 在宅介護者リフレッシュ事業	廃止	改善
	6 徘徊高齢者家族支援事業	改善	改善
	7 高齢者介護保険利用料助成給付事業	縮小	縮小
青少年の育成	1 青少年育成推進指導員制度	改善	改善
	2 少年補導委員	改善	改善
	3 子ども会育成連絡協議会	拡充	拡充
	4 野外活動リーダー養成講座 (地域青少年育成指導者養成講座)	改善	改善
	5 地域住民による学校支援事業など	拡充	拡充
	6 上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業	改善	改善
地域リーダーの育成	1 地域づくりコーディネーター養成講座	改善	改善
	2 わがまち魅力アップ応援事業	改善	改善
	3 地域福祉推進リーダー養成講座	改善	改善
	4 農ある里山暮らしのすすめ講座	改善	改善
	5 川西里山・水辺をつなぐ会	拡充	拡充

第30条（住民投票の実施）

第31条（住民投票の請求等）

第32条（国及び県との協力）

第 33 条（他の地方公共団体等との連携）

- ・定住自立圏 平成28年度 変更連携協定の締結、第2次上田地域定住自立圏共生ビジョン策定
平成29年度 第2次上田地域定住自立圏共生ビジョン第1回目変更
平成30年度 第2次上田地域定住自立圏共生ビジョン第2回目変更
令和元年度 第2次上田地域定住自立圏共生ビジョン第3回目変更
平成28年度～定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催
平成29年度～結婚支援事業の連携 情報交換・情報共有
平成29年度～協力隊交流事業の連携 隊員及び担当職員との交流・情報共有
平成29年度～定住自立圏組織自治体による移住相談会への参加
- ・大学連携 平成28年度～市内大学等と各種事業の連携
平成28年度 まちなかキャンパス開設
平成28年度～まちなかキャンパス運営
平成29年度 公立大学法人長野大学開学

まちなかキャンパス利用者

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
3,300人	5,056人	4,405人	7,192人

- ・長野市と松本市の連携
 - ①長野市、松本市との連携事業
 - ・残さず食べよう！30・10運動
 - ・観光キャンペーン
 - ・ウルトラオリエンテーリング
 - ・広告宣伝事業
 - ②長野市との連携事業
 - ・情報誌「knot」の制作
 - ・国道406号整備促進期成同盟会
 - ・長野市・上田市真田町間主要地方道改良促進期成同盟会
 - ③松本市との連携事業
 - ・上田－松本直行バスの運行
 - ・国道143号整備促進期成同盟会
 - ・松本・佐久地域高規格道路建設促進期成同盟会
 - ・美ヶ原観光連盟
 - ・観光案内看板設置
- ・災害時相互応援協定 ※詳細は第19条（地域防災・防犯力の向上）に記載

第 34 条（市外の人々との交流）

- ・ふるさと寄附金
 - 平成28年度 ふるさと寄附金ポータルサイト「ふるさとチョイス」掲載開始
 - 平成29年度 雹害果の返礼品登録による農業支援と、農家代表やJAからの礼状送付等交流の促進
 - 平成30年度 ふるさと寄附金ポータルサイト「楽天ふるさと納税」「ふるなび」掲載開始

令和元年度 ふるさと寄附金ポータルサイト「ふるさとパレット」掲載開始
 令和元年東日本台風（台風第19号）災害に対する寄附を募集
 地域猫活動に対する寄附（クラウドファンディング）を募集

寄附者

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
7,267人	6,780人	8,626人	19,414人

- ・姉妹都市・友好（交流）都市提携に基づく国内5都市、国外3都市との交流

第35条（多文化共生）

- ・多国籍市民への支援の充実
 - 市民ボランティアの学校派遣、総合相談の実施
 - 市民ボランティアステップアップ講座、通訳・翻訳講座の開催
 - 外国籍の子どもの支援者懇談会の開催
- ・外国籍市民の自立支援と社会参加の促進
 - 日本人の配偶者を対象とした交流会の開催
 - 外国籍市民との交流、ネットワークづくりを目的としたサロン
 - 外国籍市民が講師となる料理教室の実施
- ・多文化交流フェスタ、異文化理解講演会・フォーラムの開催

外国籍住民数（4月1日現在）

平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
3,281人	3,414人	3,655人	4,052人

（ 施行期日 ） 1

（ 条例の見直し ） 2

自治基本条例検証委員会による見直し・検証の実施（平成27年度）